

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第87期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	46,184	48,964	88,654
経常利益 (百万円)	13,857	17,099	26,453
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	10,240	12,219	18,795
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,585	12,819	23,501
純資産額 (百万円)	121,798	138,189	131,713
総資産額 (百万円)	155,503	173,635	162,739
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.09	59.75	91.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	79.6	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,842	17,803	16,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,601	3,740	4,542
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,386	6,417	6,410
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	49,397	58,394	52,102

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第86期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
4. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「スラムダンク」、「プリキュア」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は489億64百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は169億93百万円（同49.5%増）、経常利益は170億99百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は122億19百万円（同19.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、前年度からの継続公開となった映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」（2023年11月公開）、「映画おしりたんてい さらば愛しき相棒（おしり）よ」（2024年3月公開）に加え、8月に映画「THE FIRST SLAM DUNK」（復活上映）、9月に映画「わんだふるぷりきゅあ！ざ・むーびー！」を公開しました。前年同期に公開した映画「THE FIRST SLAM DUNK」程には至らず、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「わんだふるぷりきゅあ！」、「逃走中 グレートミッション」、「おしりたんてい」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「ガールズバンドクライ」の6作品を放映しました。前年同期と比較して放映作品話数が減少したこと等から、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

海外映像部門では、前年同期好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売の反動減があったものの、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズの海外配信権販売が好調だったことから、前年同期と比較して増収となりました。

その他部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」をはじめ、国内の映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は206億53百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は78億81百万円（同188.3%増）と増収増益となりました。

版權事業

国内版權部門では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売、「ワンピース」の商品化権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

海外版權部門では、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「デジモン」シリーズの商品化権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は222億17百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は109億55百万円（同19.1%増）と増収増益となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズのショップ事業が好調に稼働しましたが、前年同期に好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売の反動減により、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は47億8百万円（前年同期比28.5%減）、セグメント利益は5億13百万円（同61.3%減）と減収減益となりました。

その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ゲゲゲの鬼太郎」、「ワンピース」の催事が好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

この結果、売上高は17億3百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は1億61百万円（同189.3%増）と増収増益となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,183億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億60百万円、商品及び製品が2億29百万円、仕掛品が12億15百万円それぞれ増加し、現金及び預金が32億68百万円、流動資産のその他が18億8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30.8%増加し、553億27百万円となりました。これは、有形固定資産が1億1百万円、無形固定資産が1億13百万円、投資有価証券が3億23百万円、投資その他の資産の長期預金が125億円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、1,736億35百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、330億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億88百万円、未払法人税等が25億36百万円、流動負債のその他が11億95百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、24億36百万円となりました。これは、固定負債のその他が64百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、354億45百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、1,381億89百万円となりました。これは、利益剰余金が58億75百万円、為替換算調整勘定が5億70百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ89億97百万円増加し、583億94百万円となりました。

なお、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定757億39百万円との主な差異は、預入期間3か月超の定期預金174億68百万円であります。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、178億3百万円（前中間連結会計期間は78億42百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益169億41百万円、資金の減少の主な内訳は、棚卸資産の増加15億29百万円、仕入債務の減少7億85百万円、法人税等の支払額21億83百万円であります。なお、減価償却費3億86百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37億40百万円（同16億1百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入309億68百万円、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億21百万円、無形固定資産の取得による支出2億41百万円、定期預金の預入による支出339億68百万円、投資有価証券の取得による支出1億78百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、64億17百万円（同63億86百万円の使用）となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,000,000	210,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	210,000,000	210,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日(注)	168,000,000	210,000,000	-	2,867	-	3,409

(注) 2024年4月1日に、2024年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	70,500	34.17
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	41,254	20.00
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	17,150	8.31
J P MORGAN CHASE BANK 380815 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANNARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	10,100	4.90
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	6,823	3.31
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	5,697	2.76
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	5,250	2.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,264	2.07
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フジテレビジョン口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	4,000	1.94
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニーグループ003口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	3,900	1.89
計	-	168,939	81.89

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,692,160株を有しております。

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,692,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,259,600	2,062,596	-
単元未満株式	普通株式 48,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	210,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,062,596	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が6,000株(議決権60個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式150,500株(議決権1,505個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株、役員報酬BIP信託が所有する当社株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	3,692,100	-	3,692,100	1.76
計	-	3,692,100	-	3,692,100	1.76

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式150,500株を連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,007	75,739
受取手形及び売掛金	24,012	25,472
有価証券	85	128
商品及び製品	1,395	1,625
仕掛品	8,562	9,778
原材料及び貯蔵品	123	107
その他	7,326	5,518
貸倒引当金	58	62
流動資産合計	120,455	118,307
固定資産		
有形固定資産	8,180	8,281
無形固定資産	1,321	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	15,999	16,322
長期預金	12,000	24,500
その他	4,785	4,790
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	32,782	45,610
固定資産合計	42,283	55,327
資産合計	162,739	173,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,370	20,858
未払法人税等	2,119	4,655
賞与引当金	545	604
その他	5,695	6,891
流動負債合計	28,730	33,008
固定負債		
役員株式給付引当金	175	200
退職給付に係る負債	302	354
その他	1,817	1,881
固定負債合計	2,295	2,436
負債合計	31,025	35,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	115,751	121,626
自己株式	754	754
株主資本合計	121,273	127,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,936	4,975
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	5,501	6,071
その他の包括利益累計額合計	10,440	11,040
純資産合計	131,713	138,189
負債純資産合計	162,739	173,635

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	46,184	48,964
売上原価	28,197	24,684
売上総利益	17,986	24,280
販売費及び一般管理費	1 6,621	1 7,286
営業利益	11,365	16,993
営業外収益		
受取利息	429	560
受取配当金	202	180
持分法による投資利益	-	66
為替差益	1,795	-
その他	96	72
営業外収益合計	2,523	879
営業外費用		
支払利息	0	-
持分法による投資損失	16	-
為替差損	-	763
その他	15	10
営業外費用合計	31	773
経常利益	13,857	17,099
特別損失		
投資有価証券評価損	-	128
持分変動損失	-	28
特別損失合計	-	157
税金等調整前中間純利益	13,857	16,941
法人税、住民税及び事業税	4,016	4,662
法人税等調整額	399	60
法人税等合計	3,616	4,722
中間純利益	10,240	12,219
親会社株主に帰属する中間純利益	10,240	12,219

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	10,240	12,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	26
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	2,365	570
持分法適用会社に対する持分相当額	78	12
その他の包括利益合計	3,344	600
中間包括利益	13,585	12,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,585	12,819
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,857	16,941
減価償却費	357	386
持分変動損益（は益）	-	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	16	58
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	23	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	148	52
受取利息及び受取配当金	632	740
支払利息	0	-
持分法による投資損益（は益）	16	66
投資有価証券評価損益（は益）	-	128
売上債権の増減額（は増加）	201	319
棚卸資産の増減額（は増加）	2,769	1,529
仕入債務の増減額（は減少）	2,207	785
その他	1,760	5,027
小計	12,792	19,206
利息及び配当金の受取額	631	750
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	5,621	2,183
その他	40	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,842	17,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97	321
無形固定資産の取得による支出	109	241
投資有価証券の取得による支出	150	178
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	16	3
定期預金の預入による支出	500	33,968
定期預金の払戻による収入	2,355	30,968
その他	91	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,601	3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	29	-
配当金の支払額	6,392	6,390
その他	24	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,386	6,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	1,353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,511	6,291
現金及び現金同等物の期首残高	44,885	52,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 49,397	1 58,394

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	1,423百万円	1,716百万円
賞与引当金繰入額	318 "	353 "
退職給付費用	221 "	53 "
役員株式給付引当金繰入額	28 "	24 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	72,098百万円	75,739百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,753 "	17,468 "
償還期限が3か月以内の有価証券	52 "	123 "
現金及び現金同等物	49,397百万円	58,394百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,395	155	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,395	155	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基準とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業(注)1	計	調整額(注)2	合計(注)3
売上高							
日本	5,406	7,613	5,832	754	19,606	-	19,606
北米	4,243	4,507	-	-	8,751	-	8,751
中南米	202	534	-	-	737	-	737
欧州	1,408	2,764	0	623	4,798	-	4,798
アジア	7,845	3,689	755	0	12,291	-	12,291
顧客との契約から生じる収益	19,106	19,110	6,588	1,378	46,184	-	46,184
外部顧客への売上高	19,106	19,110	6,588	1,378	46,184	-	46,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	151	0	103	261	261	-
計	19,112	19,262	6,589	1,482	46,445	261	46,184
セグメント利益	2,733	9,197	1,326	55	13,313	1,947	11,365

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,947百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,953百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業(注)1	計	調整額(注)2	合計(注)3
売上高							
日本	6,222	8,850	4,520	1,178	20,772	-	20,772
北米	3,745	4,758	-	3	8,507	-	8,507
中南米	905	743	-	-	1,649	-	1,649
欧州	2,472	3,293	0	329	6,095	-	6,095
アジア	7,299	4,455	185	0	11,940	-	11,940
顧客との契約から生じる収益	20,646	22,101	4,706	1,510	48,964	-	48,964
外部顧客への売上高	20,646	22,101	4,706	1,510	48,964	-	48,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	115	2	193	318	318	-
計	20,653	22,217	4,708	1,703	49,282	318	48,964
セグメント利益	7,881	10,955	513	161	19,511	2,517	16,993

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 2,517百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,522百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	50円09銭	59円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,240	12,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	10,240	12,219
普通株式の期中平均株式数(株)	204,455,635	204,496,486

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間172,020株、当中間連結会計期間150,585株）。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 此 木 雅 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。